



2025年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社Ubicomホールディングス
代表者名 代表取締役社長 青木 正之
 (コード番号：3937 東証プライム市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 北岡 明哲
 (TEL. 03-5803-7339)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025年 3 月 31 日基準日時点においてプライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記の通り、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年 3 月 31 日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していないため、現在改善期間に入っております。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月 1 日に上場廃止となる可能性があります。

当社は、プライム市場における上場維持を重要な経営課題の一つと捉え、各種取組みを進めております。しかしながら、今後の事業環境の変化等により、プライム市場の上場維持基準への適合が困難となる可能性が高まった場合には、スタンダード市場への市場区分の変更も選択肢の一つとして検討してまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況	2024年 3 月 31 日時点	3, 337人	62, 446単位	88億円	52. 0%
	2025年 3 月 31 日時点	3, 131人	68, 310単位	92億円	55. 7%
上場維持基準		800人	20, 000単位	100億円	35%
適合状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間(改善期間)		—	—	2026年 3 月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日（2025年 3 月 31 日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

(1) 基本方針

当社は、メディカル事業・テクノロジーコンサルティング事業を中核とする成長戦略を着実に推進しつつ、健全な財務基盤と株主還元の両立を図ることで、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。これらの取組を通じて、流通株式時価総額の拡大を図り、基準達成を目指してまいります。

(2) 課題および取組み内容

① 連結業績の成長とROEの改善

2025年3月期の予算は未達となるものの、当連結会計年度の業績は、売上高6,340百万円（前期比6.7%増）、営業利益1,315百万円（前期比22.7%増）、経常利益1,341百万円（前期比43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は858百万円（前期比63.1%増）と、いずれも過去最高を更新しております。当社はこれまで、ROEの改善と純利益の増加を目標に当期純利益の改善に取り組んでまいりました。その結果、2024年3月期通期と2025年3月期通期を比較すると、当期純利益は526百万円から858百万円へと63.1%の増加を実現し、ROEも12.0%から16.8%へと4.8ポイント上昇しました。こうした実績を踏まえ、2026年3月期においても着実な事業成長を実現してまいります。2026年3月期の計画につきましては、テクノロジーコンサルティング事業における米国の関税動向など外部環境の不確実性を考慮する他、中国拠点における構造改革（拠点縮小・人員削減）を織り込み、保守的な計画を策定しております。その上で、メディカル事業における「M&A戦略」の推進、全国への展開ならびにテクノロジーコンサルティング事業における事業環境の変化への対応強化を目的とした「組織体制の構築」に取り組み、業績成長の実現と企業価値の最大化を図ります。

② 為替変動リスクへの対応について

当社は、海外子会社等における事業活動に関連し、円建てで保有していた一部の現地資産について、一定の為替リスクが内在しておりました。この状況を踏まえ、為替変動リスクの軽減を目的として、2024年より資産管理方針を見直し、従来円建てで保有していた当該現地資産を、適時現地通貨（フィリピン・ペソ等）へ転換する運用に変更いたしました。

この運用変更の結果、2024年3月期連結決算におきましては92百万円の為替差損を計上いたしました。2025年3月期連結決算におきましては21百万円の為替差益を計上し、前年同期比113百万円の改善に至りました。当社グループは、引き続き適切なリスク管理体制の構築と運用に努めてまいります。

③ 株主還元の強化

当社の財務状況は極めて健全であり、2025年3月31日時点における自己資本比率は70.4%と非常に高い水準にあります。こうした強固な財務基盤を活かし、今後の成長に向けたM&A（企業買収・資本提携）については、可能な限り自己資金により推進していく方針です。一方、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と捉えており、配当方針についても引き続き慎重に検討を重ねております。前期（2025年3月期）においては、安定配当25円に加え、記念配当15円を実施し、年間配当は合計40円となりました。これを一つの目安としながら、それを上回る水準を見据えたうえで、安定配当と業績連動の両立を目指してまいります。

3. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2025 年 3 月末時点において、当社試算ではスタンダード市場の上場維持基準（株主数・流通株式数・流通株式時価総額・流通株式比率）のすべてを充足しており、あわせて申請に必要とされる利益基準（経常利益 1 億円以上）についても達成しております。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
2025年 3 月31日時点	3, 131人	68, 310単位	92億円	55. 7%
上場維持基準	400人	2, 000単位	10億円	25%
適合状況	適合	適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日（2025 年 3 月 31 日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

以 上